

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014541	北海道	当麻町	-	-	5.3	26.5
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
3,186,185	128,285					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名

北海道当麻町

会計名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	108,576	3.4
小計		108,576	3.4
標準財政規模		3,186,185	100.0
実質赤字比率 (%)		-3.40	※

会計名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,835	0.1
	国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)	469	0.0
	後期高齢者医療特別会計	83	0.0
	介護保険特別会計	18,915	0.6

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	292,287	9.2
法 非 適 用 企 業	公共下水道事業特別会計	27	0.0
合計		422,192	13.3
標準財政規模(再掲)		3,186,185	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-13.25	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名 北海道当麻町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等を 除く) (3③A表 「元利償還金」欄 の数値を転記)	積立不足額を考慮 して算定した額 (3①表「エ」欄 の数値を転記)	満期一括償還地方 債の1年当たりの 元金償還金に相当 するもの(年度割 相当額) (3①表 「ウ」欄の数値を 転記)	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金(3 ②表「合計※」欄 の数値を転記)	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金	公債費に準ずる債 務負担行為に係る もの	一時借入金の利子 経費	特定財源の額(3 ③A表「特定財源 計」欄の数値を転 記)	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費	災害復旧費等に係 る基準財政需要額	密度補正により基 準財政需要額に算 入された元利償還 金及び準元利償還 金(ただし、④～ ⑦に係るものは、 地方債の元利償還 額を基礎として算 入されたものに限 る)
平成28年度	491,259	0	0	53,903	2,323	2,530	210	45,071	88,700	306,034	0
平成29年度	631,061	0	0	36,788	2,285	0	361	47,516	78,693	359,003	0
平成30年度	809,097	0	0	35,385	2,246	0	444	165,106	63,804	489,422	0

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発 行可能額
平成28年度	731,803	2,236,052	122,756
平成29年度	768,765	2,216,949	128,371
平成30年度	792,745	2,265,155	128,285

⑮
地方財政法第5条 の3第4項第1号 の規定に基づき総 務大臣が定める額 (特別区のみ記入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成28年度	4.09588
平成29年度	6.92287
平成30年度	4.89335

実質公債費比率 (3カ年平均)
5.3

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る 債務負担行為に係 るもの(省令第7 条第1号)	いわゆる五省協定 等により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために 行った債務負担行 為に係るもの(省 令第7条第2号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)	
平成28年度					2,530					
平成29年度					0					
平成30年度					0					

総括表④ 将来負担比率の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名 北海道当麻町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
9,096,385	0	144,906	2,246	789,904	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 346 6 0 30

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,918,528	721,803	0	5,692,762

(分母比) 111 27 216

将来負担額 A	381	—	充当可能財源等 B	355	A - B	27	将来負担比率 (%)
10,033,441			9,333,093		700,348		
=							
標準財政規模 C	121	—	算入公債費等の額 D	21	C - D	100	
3,186,185			553,226		2,632,959		26.5

